

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 22-025)

1 パラオのウィップス大統領は、シンガポールのイスワラン運輸大臣とオープンスカイ協定 (open skies agreement) に調印した。同協定により、両国の航空会社は、両国間及びその先の第三国へ旅客及び貨物サービスを制限なく運航できることになる。

[原文](#)

(4<sup>th</sup> October 2022, Island Times)

2 パラオのウィップス大統領は、Blue Prosperity Plan の海洋空間計画 (marine spatial planning : MSP) を実施するための調整メカニズム委員会を設置する大統領令を発出する。この大統領令は、2023 会計年度予算にパラオ EEZ と国内漁業市場を調査するための MSP の規定が含まれた後に発出される。

(※SRO News22-009、011、012 参照)

[原文](#)

(30<sup>th</sup> September 2022, Island Times)

3 クック諸島のマーク・ブラウン首相は、以前中国の提案を棚上げした太平洋の首脳たちが米国からのパートナーシップの申し出を受け入れた理由の一つに、太平洋諸国に対する主権の尊重があったのではないかと述べた。米国との間で署名された 11 項目の協定には、気候変動への対処、経済成長の促進、平和と安全の向上及び太平洋地域主義の強化への取り組みが含まれており、厳しい交渉の末に当初は参加に乗り気でなかったソロモン諸島の支持も得た。ソロモン諸島のマネレ外相は米国とのパートナーシップについての態度の転換について、これまでの沈黙を破り、中国への言及が削除されたため協定を支持したと述べた。「我々がどちら側に付くかを選ばなければならないことを示唆する言及があったが、我々はそのような立場にはなりたくない。」と語った。ブラウン首相は、「米国の (今回の) 功績は大きい。米国は、数十年にわたる (太平洋地域での) 不在によって太平洋地域での空白を生み、それが中国やその他の支援国によって埋められてしまったことを認識した。」と述べた。

[原文](#)

(6<sup>th</sup> October 2022, ABC News)

4 米国連邦捜査局 (FBI) は、太平洋島嶼国に対する FBI 主導の法執行訓練に 280 万ドルを提供する。既に開始されているミクロネシア連邦、マーシャル諸島及びパラオの法執行機関に対する能力向上プログラムが拡大され、パプアニューギニア (PNG) 、バヌアツ及びソロモン諸島が年内に加わる予定。他のパ

ートナーシップとして、米国国務省はフィジー、PNG、ソロモン諸島及びバヌアツに対するサイバー犯罪の検出、遮断及び訴追能力向上のため 160 万ドルを提供する。その他の主な支援として、国務省は米国沿岸警備隊と連携し、海洋安全保障及び海洋保護の能力向上のため、太平洋島嶼国に対する沿岸警備隊の訓練強化と 300 万ドル超の支援を提供する。

米国はまた、パラオやその他の太平洋島嶼国と提携して海洋マッピングプロジェクトを進めることを発表した。初の米国・太平洋島嶼国サミットの 21st-Century U.S.-Pacific Island Partnership に記載された。

(※SR0 News22-024 米国・太平洋サミット関連)

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> October 2022, Post Courier)

[原文](#)

(4<sup>th</sup> October 2022, Island Times)

5 グアムのゲレロ知事は、グアムが太平洋諸島フォーラムへ加盟を申請すると発表した。

[原文](#)

(5<sup>th</sup> October 2022, Islands Business)

6 ナウル航空は、豪州政府から補助金が出る太平洋飛行計画 (Australia's Pacific Flights Program) の調達案件を落札した。豪州は、ブリスベン-ナウル-タラワ-マジュロ-ポンペイと豪州-パラオの 2 つの北部太平洋航路を支援しており、ナウル航空の CEO は 10 月 16 日からブリスベンからマジュロへの運航を再開する意向を発表した。当初は 2 週間毎の運航を予定。

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> October 2022, Radio NZ)

7 アジア開発銀行 (ADB) は、ツバルに、離島との接続性を高めるための助成金 3,000 万ドルを承認した。既存の貨客船 Manu Folau 号を国際基準に適合した新造船に代替するもので、「エネルギー効率の高い設計で二酸化炭素排出量を削減することにより、運用コストが低減され、ツバルの輸入燃料への依存度を下げる」としている。また、運輸・エネルギー・観光省の職員について、船舶のメンテナンス、スケジューリング、記録管理及び予算編成に焦点を当てた研修プログラムを通じて能力を強化する。

[原文](#)

(3<sup>rd</sup> October 2022, PACNEWS)

8 ソロモン諸島のソガバレ首相は豪州キャンベラを訪問、記者団の前でアルバニー首相に対し、「ソロモン諸島が外国の軍事施設に使用されることは決してない。ソロモン諸島の利益にならないからだ。」と述べた。豪州は 2017 年にソロモン諸島と二国間条約を締結しており、この条約は、重大な安全保障上の問題が生じた場合に、豪州の警察、軍及び関連する民間人を早期派遣する

法的根拠となっている。豪州の警察は昨年 11 月からの暴動後の治安維持のためにホニアラに駐留している。また、豪州は 2003 年から 2017 年まで地域支援ミッション (Regional Assistance Mission) の下で太平洋島嶼国の警察や軍を主導していた。

ソガバレ首相とアルバニー首相は、7 月の太平洋諸島フォーラムで抱き合ったが、これは豪州の 9 年間の保守政権の終了後、両国の関係が修復されている兆しである。しかしながら、両国関係は不安定なままで、ソロモン諸島の 2023 年の選挙費用を負担するとの豪州の先月の申し出には、ソガバレ首相は内政干渉だと非難した。ソガバレ首相は 2023 年に選挙と Pacific Games (※4 年毎に開催されるオセアニア諸国の総合スポーツ大会) を開催する余裕はないと主張、ソロモン議会は選挙を 2024 年に延期すると先月議決をした。(一方、) 10 月 6 日の共同声明でソガバレ首相は、豪州による Pacific Games と 2024 年の選挙への 1,668 万豪ドル (1,086 万米ドル) の支援の申し出を歓迎した。

[原文](#)

(6<sup>th</sup> October 2022, South China Morning Post)

9 ソロモン諸島のソガバレ首相は、シンガポールのビビアン・バラクリシュナン外相と会談し、再生可能エネルギーとその経済発展における重要性、雇用拡大に向けたインフラ開発促進、食料安全保障のための農業部門の拡大、ベストプラクティスの共有など、現在の二国間協力の強化に関する様々な問題について議論した。また、小国が影響を受ける気候変動や海洋などの共通の課題が国際的なレベルで対処されるよう AOSIS (小島嶼国連合) や SIDS (小島嶼開発途上国) などの国際機関を通じて連携する必要性を表明した。

[原文](#)

(4<sup>th</sup> October 2022, Solomon Islands Broadcasting Corporation)